

日本における生産性と所得収支

財務省 第三回国際収支に関する懇談会

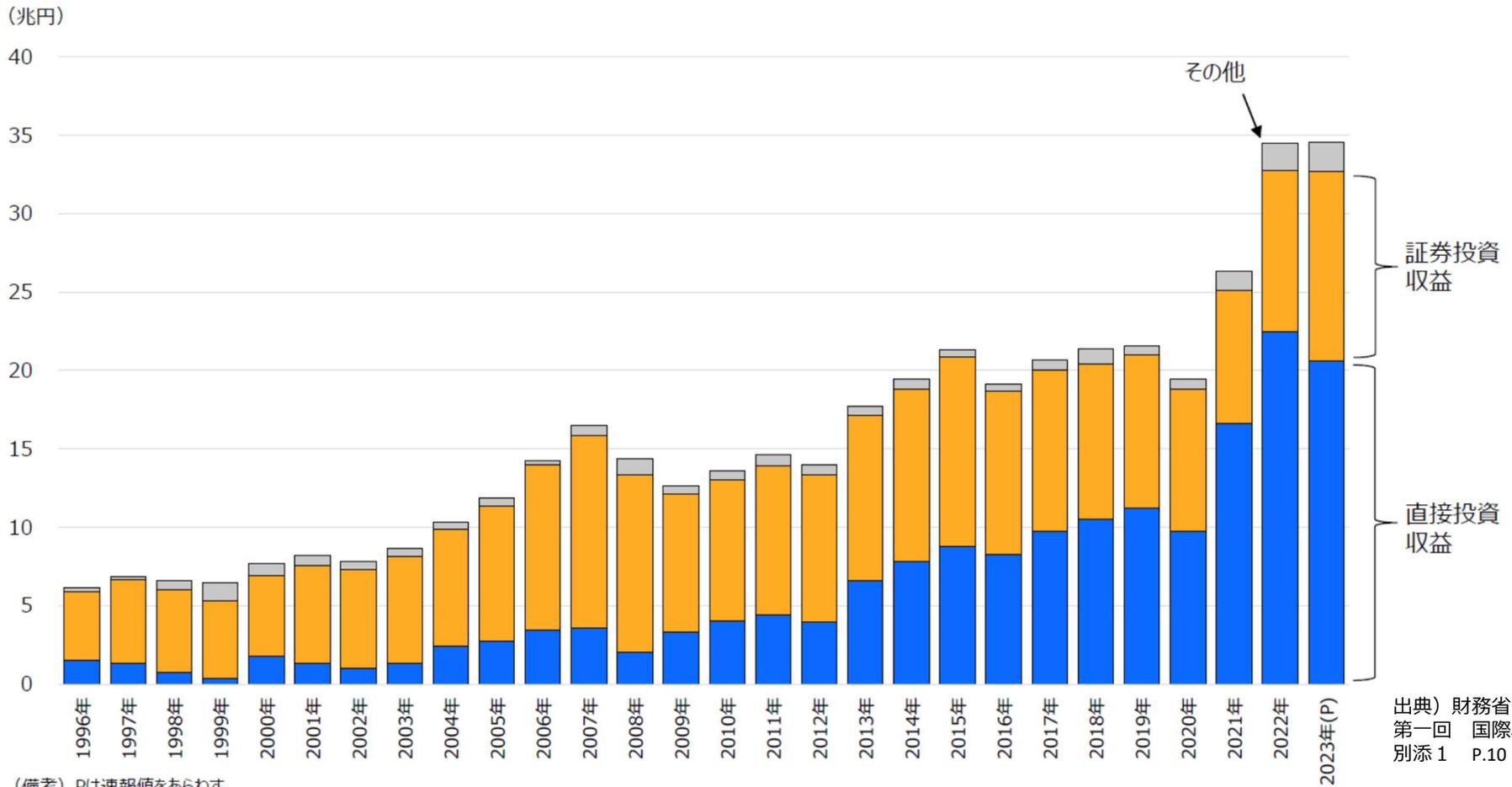
2024年5月8日

学習院大学経済学部

滝澤美帆

第一次所得収支①:推移

- 第一次所得収支の黒字は一貫して増加しており、2021年以降、毎年過去最高を更新。
- 内訳を見ると、対外直接投資残高が拡大していく中で、2018年以降、直接投資収益が証券投資収益を上回っている。



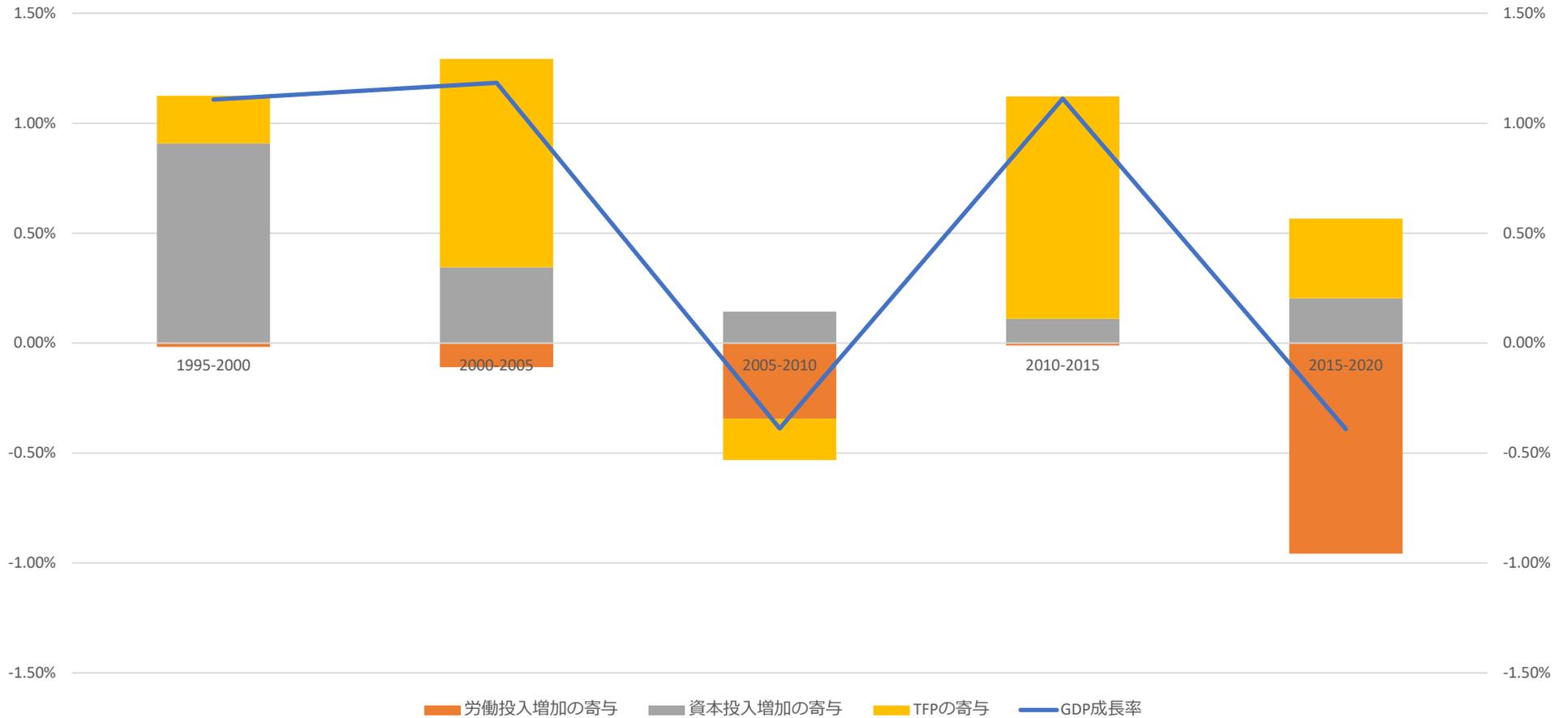
(備考) Pは速報値をあらわす。
(出所) 財務省「国際収支統計」

第一回国際収支に関する懇談会における 第一次所得収支に関する考えられる論点

- 第一次所得収支の黒字は一貫して増加
- 第一次所得収支黒字の半分は、海外で再投資。対外直接投資を積極的に行う一方、国内投資は低調

国内投資の停滞

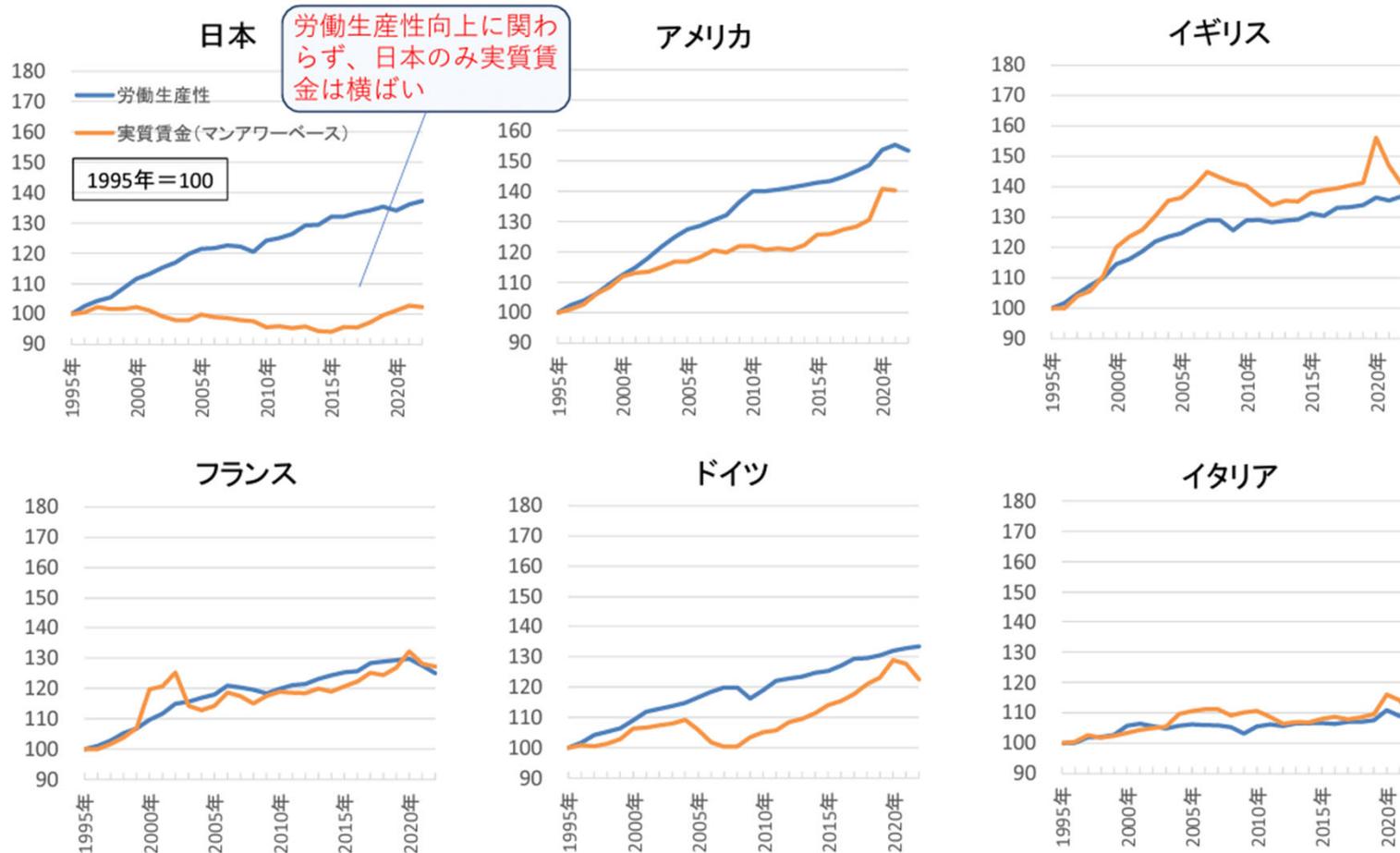
成長会計



国内投資促進は重要

- 長らく投資は停滞→資本の年齢（ヴィンテージも上昇）→新しい技術を体化した設備を使用できていない→生産性が上がらない
- 国内投資の停滞（生産の海外移転）→交易条件の悪化→生産性があがっても賃金が上がらない
- GX、DX関連の投資に限らず、内外の市場を獲得できるような長期の投資のための環境の整備は重要

労働生産性と実質賃金の推移の国際比較①



(資料) 「OECD.Stat(令和6年3月時点)」を用いて年金局数理課にて作成。

(注1) 賃金(マンアワーベース)については、賃金・俸給を雇用者数及び雇用者1人当たり平均労働時間で除することにより算出している。

(注2) 日本の雇用者数はOECDのデータからは取得できないため、内閣府の国民経済計算の公表値で代替している。

(注3) アメリカの2022年の労働生産性及び実質賃金(マンアワーベース)について、OECDのデータから取得できないため、2021年までとしている。

出典) 厚生労働省
第9回社会保障審議会年金部会年金財政に
おける経済前提に関する専門委員会
資料2 P.27

実質賃金と労働生産性の動きの乖離

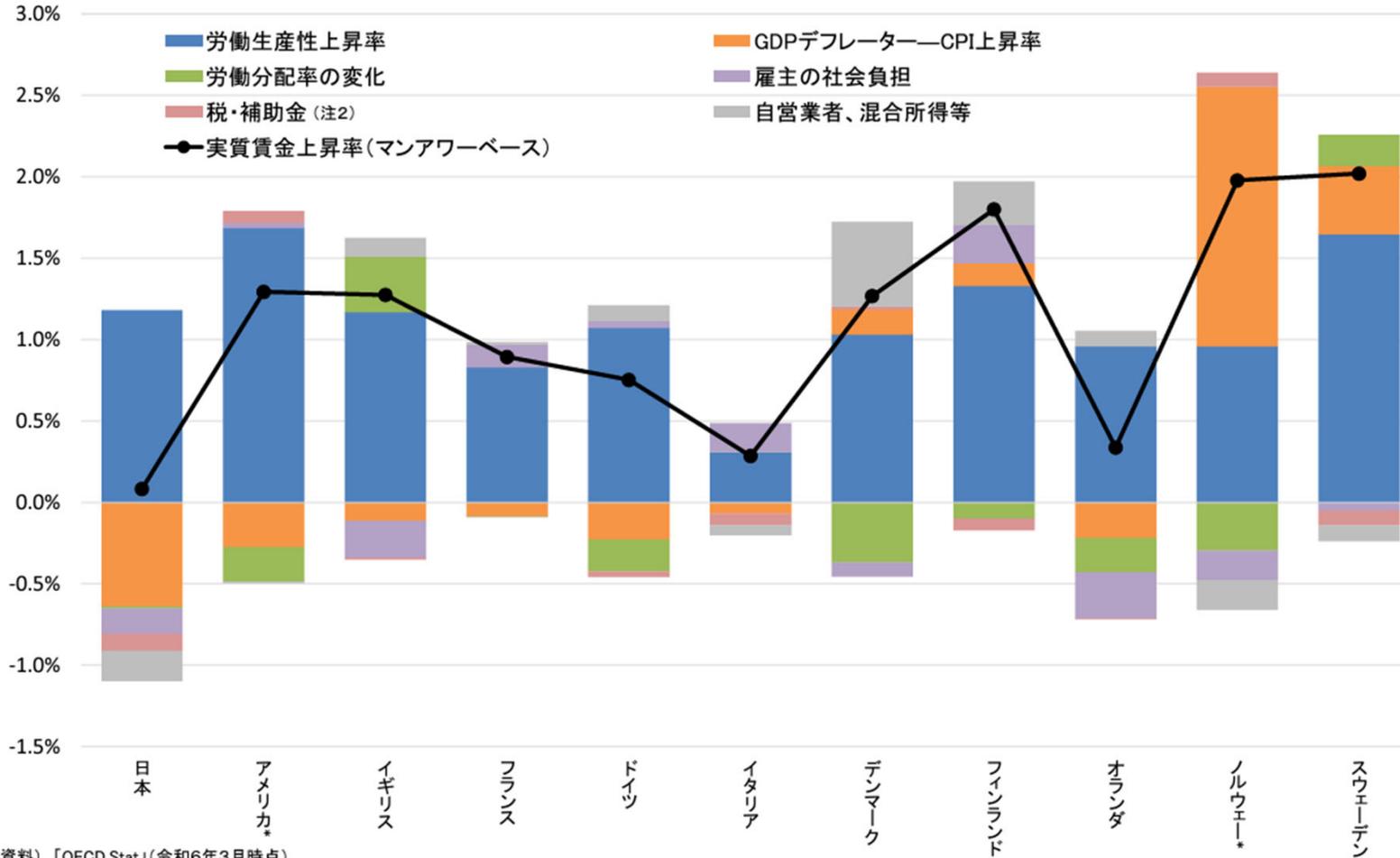
実質賃金（CPIで実質化）

= 労働生産性

×CPIとGDPデフレーターとの差

×その他（労働分配率など）

実質賃金（マンアワーベース）の伸びの要因分解（1995～2022年の28年平均）



出典) 厚生労働省
第9回社会保障審議会年金部会年金財政に
おける経済前提に関する専門委員会
資料2 P.25

(資料) 「OECD.Stat」(令和6年3月時点)

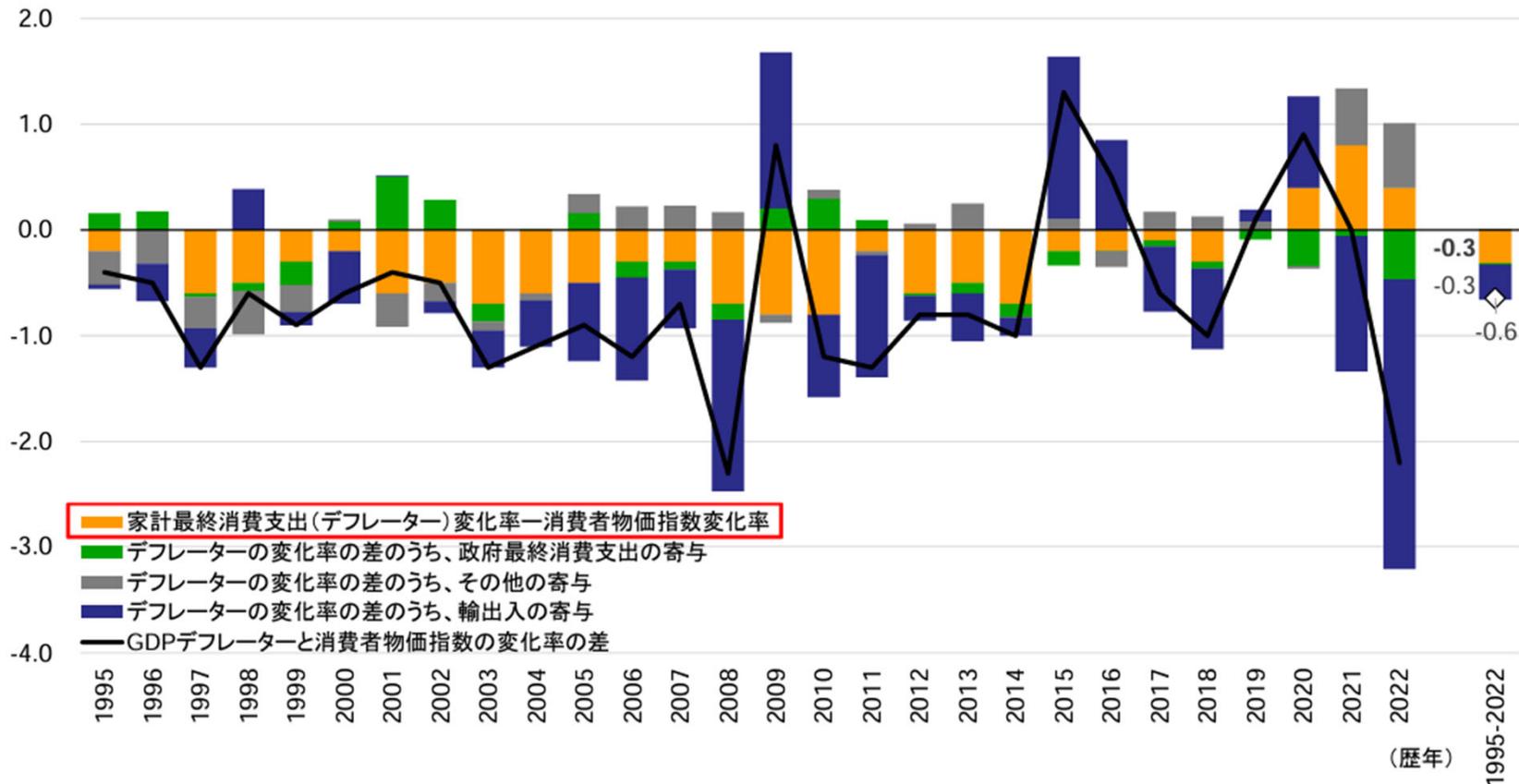
(注1) 日本については、雇用者数及び2022年の営業余剰(総)はOECDのデータからは取得できないため、内閣府の公表値で代替している。

また、アメリカ、ノルウェーについては、2022年のデータの一部分がOECDのデータからは取得できないため、1995～2021年までの要因分解を行っている。

(注2) 税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税 - 補助金」のことである。

GDPデフレーターと消費者物価指数の変化率の差の要因分解の推移

○ GDPデフレーターと消費者物価指数(CPI)の変化率の差の要因についてみると、家計最終消費支出のデフレーターとCPIの変化率との差が2020年～2022年を除いて、マイナスに寄与している。



出典) 厚生労働省
第9回社会保障審議会年金部会年金財政に
おける経済前提に関する専門委員会
資料2 P.57

(資料)「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)及び「消費者物価指数」(総務省)より作成。
家計最終消費支出デフレーター(暦年)の変動率と消費者物上昇率(暦年)を用いている。

まとめ

国際競争力を維持・強化するため、日本国内の成長力強化のため

- 生産性の上昇
- 交易条件の悪化をとめる

- 国内投資を増やす
- 国内立地の優位性を高める
- 原燃料等の海外調達の際の交渉力の強化